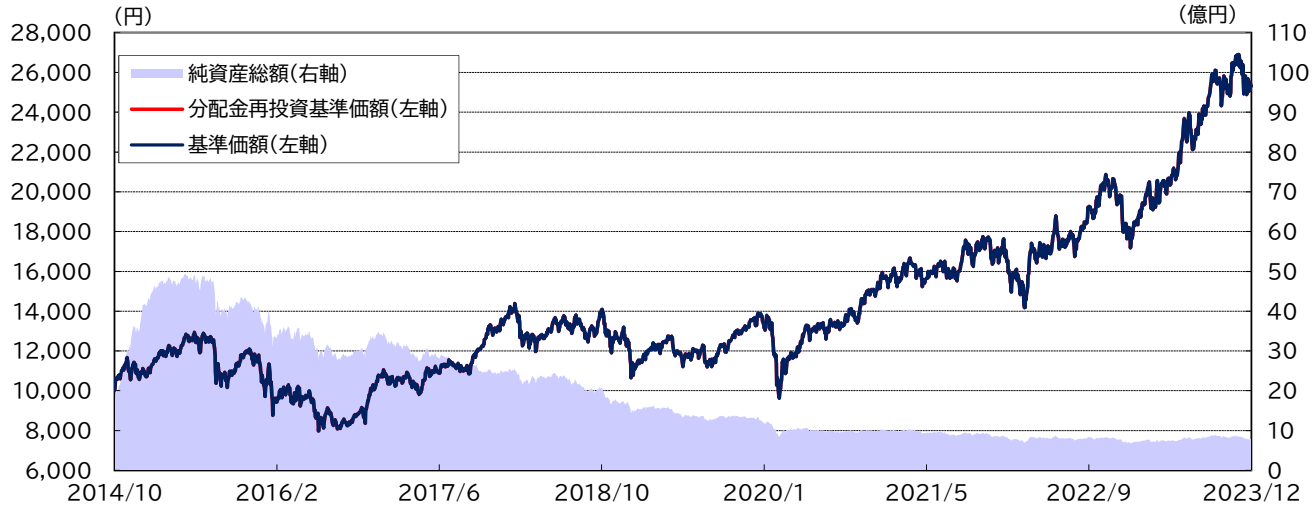
日本の未来図(米ドル投資型)／(円投資型)

追加型投信／国内／株式

米ドル投資型

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.694%(税抜1.54%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	25,317 円
純資産総額	7.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 3.93%	▲ 0.99%	7.13%	38.93%	65.54%	153.17%
参考指数	▲ 3.91%	▲ 3.43%	1.15%	33.70%	79.69%	140.74%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、TOPIX(東証株価指数)と米ドル(対円)を合成した指数です。
※参考指数の騰落率は、野村総合研究所とBloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

ポートフォリオ構成比率

株式	94.9%
(内国内株式)	(94.9%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	5.1%
マザーファンド組入比率	98.3%
組入銘柄数	31銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンド組入比率を除く)。

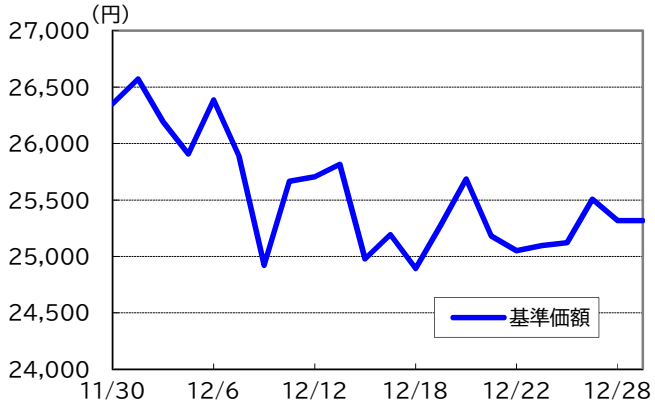
最近5期の分配金の推移

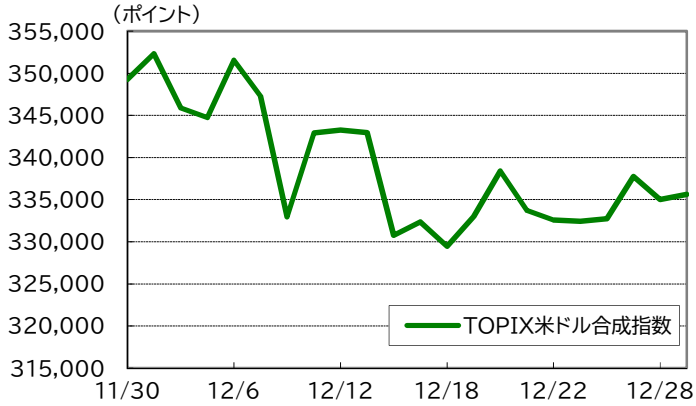
2019/10/7	0 円
2020/10/6	0 円
2021/10/6	0 円
2022/10/6	0 円
2023/10/6	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

米ドル投資比率	96.4%

当作成期間の基準価額(分配落)と参考指数の推移



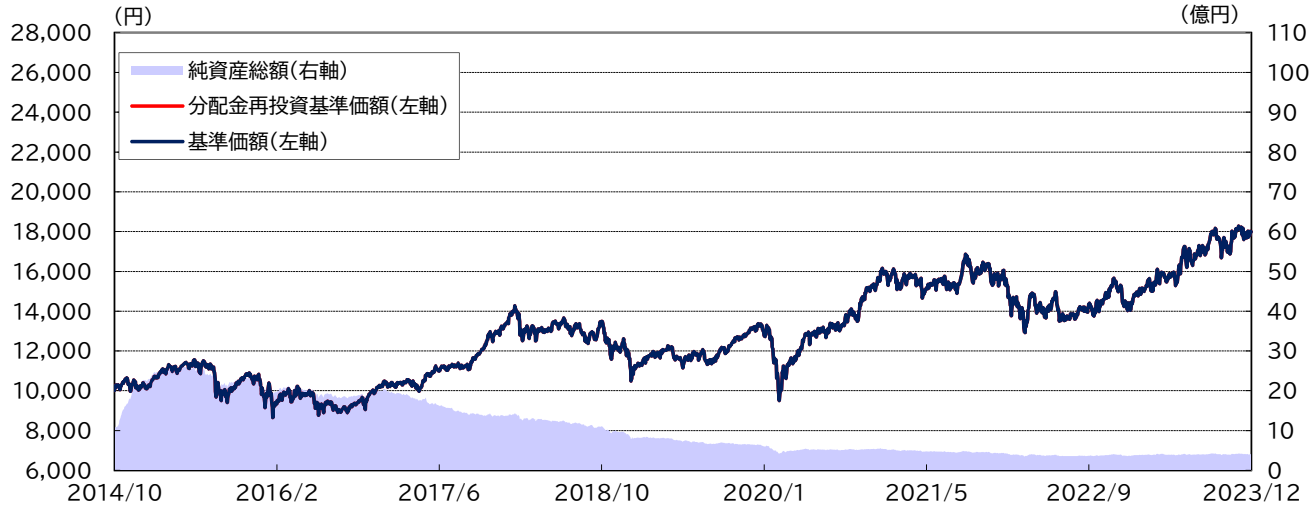


(出所:野村総合研究所とBloombergのデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成)

日本の未来図（米ドル投資型）／（円投資型）
追加型投信／国内／株式

円投資型

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.694%（税抜1.54%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	17,991 円
純資産総額	4.0 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 1.01%	2.63%	6.66%	24.68%	15.56%	79.91%
参考指数	▲ 0.36%	1.85%	3.40%	25.09%	31.13%	85.03%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
※参考指数の騰落率は、野村総合研究所のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

ポートフォリオ構成比率

株式	95.6%
（内国内株式）	（95.6%）
（内先物）	（0.0%）
短期金融商品その他	4.4%
マザーファンド組入比率	99.0%
組入銘柄数	31銘柄

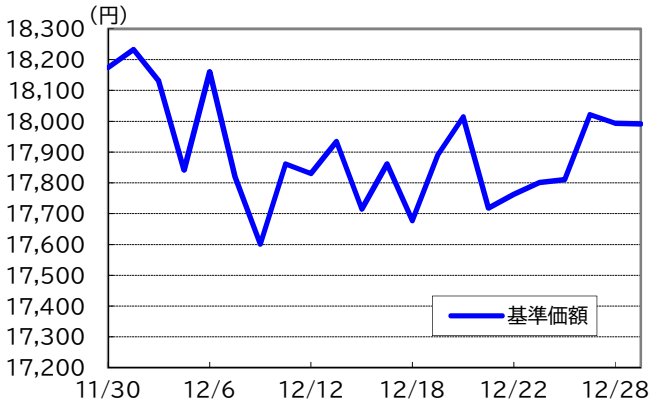
※マザーファンドを通じた実質比率です（マザーファンド組入比率を除く）。

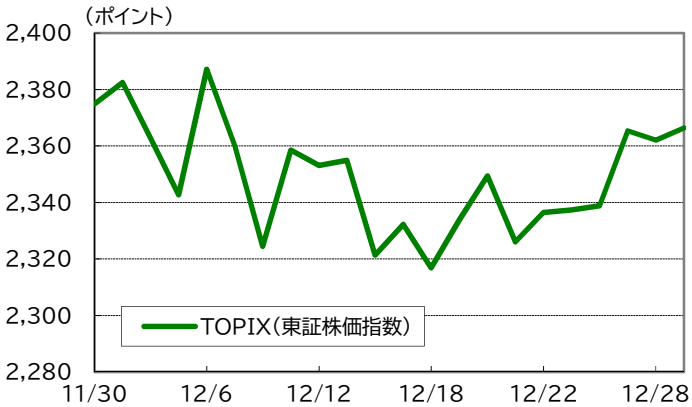
最近5期の分配金の推移

2019/10/7	0 円
2020/10/6	0 円
2021/10/6	0 円
2022/10/6	0 円
2023/10/6	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

当作成期間の基準価額（分配落）と参考指数の推移





（出所：野村総合研究所のデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成）

日本の未来図(米ドル投資型)／(円投資型)
追加型投信／国内／株式

日本未来戦略マザーファンドの状況

市場別組入比率	
東証プライム市場	95.9%
東証スタンダード市場	0.0%
東証グロース市場	0.6%
その他市場	0.0%

組入上位10業種		
1	情報・通信業	18.1%
2	化学	14.3%
3	小売業	12.2%
4	電気機器	12.2%
5	機械	9.8%
6	医薬品	6.0%
7	不動産業	6.0%
8	保険業	5.2%
9	証券、商品先物取引業	4.2%
10	銀行業	4.1%

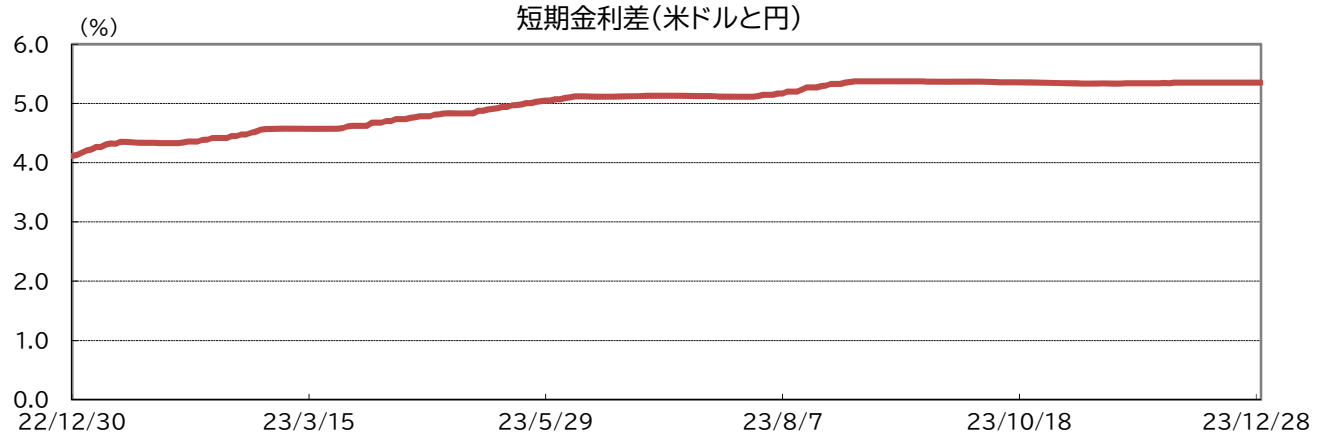
組入上位10銘柄		
1	三井不動産	6.0%
2	東京海上ホールディングス	5.2%
3	ソフトバンクグループ	5.1%
4	ファーストリテイリング	5.1%
5	ビジョナル	5.0%
6	デクセリアルズ	5.0%
7	トリケミカル研究所	4.4%
8	ジンズホールディングス	4.2%
9	大和証券グループ本社	4.2%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.1%

※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

参考情報

為替レートの推移(過去1年間)

日米金利差の推移 (過去1年間)



※米ドル短期金利:SOFR(担保付翌日物調達金利)1ヵ月複利(後決め)、円短期金利:TONA(無担保コールオーバーナイト物金利)1ヵ月複利(後決め)

(出所:BloombergのデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成)

日本の未来図（米ドル投資型）／（円投資型）
追加型投信／国内／株式

ファンドマネージャーのコメント

＜投資環境＞

12月の国内株式市場は、上値の重い展開となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が、政策金利は十分引き締め的な領域に入ったとコメントしたため、市場で政策金利引き下げへの期待が高まったことや、日本では日銀がマイナス金利政策を修正するのではないかとの観測が強まったことで、為替市場で円高ドル安が進行し、日本企業の業績への悪影響が懸念されて前半の国内株式市場は下落しました。中旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利引き下げの議論が開始されたことが明らかとなり、これが好感されて米国株式市場は上昇しましたが、米国の金利低下が円高に拍車をかけたことで国内株式市場は軟調な値動きとなりました。後半に入ると、日銀の金融政策修正が見送られたことや、米国の長期金利低下に一服感が見られたこともあり、株価の重しとなっていた急速な円高に歯止めがかかりました。好調な米国株にも支えられて、日経平均株価が年初来高値を試す場面もありましたが、超えることはできずに2023年の取引を終えました。

12月のドル/円相場は、前月末の147円台前半から141円台後半に下落して月末を迎えました。米金利の低下に伴う日米金利差の縮小に加え、日銀によるマイナス金利解除への警戒感から、中旬にはドル/円が一時140円台に急落する展開となりました。その後、日銀のマイナス金利解除が見送られたことを受けて、ドル/円は145円近辺まで反発しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が強まる中、月末にかけては再度軟調な推移となりました。

（※為替市場のコメントの対象期間は、11月30日の東京仲値～12月29日の東京仲値です）

＜運用経過＞

当ファンドの運用は「日本未来戦略マザーファンド（以下マザーファンド）」を通じて行っております。

マザーファンドを通じた実質株式組入比率につきましては、月末時点において米ドル投資型、円投資型ともに高位としました。また、米ドル投資型につきましては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。

12月のマザーファンドの運用につきましては、決算が事前の期待を下回った茶系飲料株や株式公開買い付け（TOB）の発表で株価が上昇した半導体パッケージ株に加え、円安効果の一巡で来期の業績は減速するとの懸念が今後強まると判断した大手自動車株などを全売却しました。一方、今期業績は低調ながら、来期に向け業績回復期待が高まると予想した化学株を新規に組み入れたほか、株価調整で割安感が強まったと判断した化粧品株や投資ファンド運営株などを買い増しました。

この間、基準価額に対しては、人材紹介プラットフォーム株や半導体製造装置株などがプラスに寄与した一方、半導体部材株やグローバルアパレル株などがマイナスに影響しました。

＜今後の運用方針＞

国内株式市場は、上値を試す展開が続くと見ています。一時に比べてドル円レートの水準が円高に振れたことから、日本企業の業績予想が上方修正される勢いは鈍化すると思われますが、一段と円高が加速するようなことが無ければ、上方修正の基調が崩れることはないと見ています。米国では、インフレ圧力が弱まってきたことから、従来予想されていたよりも早い時期に政策金利の引き下げが開始され、深刻な景気後退に陥るリスクは低くなっていると思われます。国内では、東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み」を開示している企業の一覧を1月15日から毎月公表すると発表しています。横並び意識が強いと言われる日本企業は、先行する企業に出遅れないよう対応を進めるのではないかと見ております。多くの企業が資本コストや株価を意識した経営へと変化の姿勢を見せれば、内外投資家から日本株を再評価しようという動きが強まるものと考えます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、解決策を提示できると考えられる企業に投資します。

今後につきましては、国内株式市場の中長期的な上昇トレンドが継続するとの判断のもと、当面の上昇相場をけん引すると考える半導体関連株に加え、バリュー株に対して株価に出遅れ感があるグロース株や、株主還元の持続的な拡充が期待されるバリュー株などを組み合わせたポートフォリオでの運用を継続する方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

日本の未来図(米ドル投資型)／(円投資型)
追加型投信／国内／株式

ファンド情報

設 定 日	2014年10月31日
償 還 日	2024年10月4日
決 算 日	毎年10月6日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

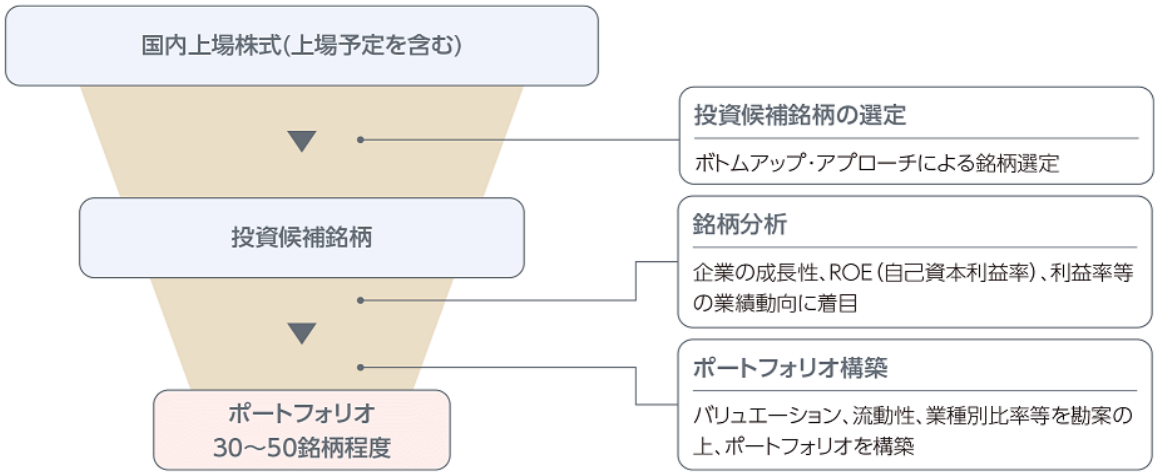
1 主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式に投資を行います。なお、投資環境によっては新興市場の株式に積極的に投資を行う場合があります。

- 実際の運用は日本未来戦略マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

2 投資候補銘柄の選定にあたっては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定します。

3 ポートフォリオの構築にあたっては、企業の成長性、ROE(自己資本利益率)や利益率等の業績動向を含む定量分析、信用リスク等を含む定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

「日本未来戦略マザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス



※ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

4 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

「米ドル投資型」と「円投資型」

- 「日本の未来図(米ドル投資型)」(以下、「米ドル投資型」といいます。)と「日本の未来図(円投資型)」(以下、「円投資型」といいます。)の2つのファンドがあります。

「米ドル投資型」

- 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等(以下、「為替取引」といいます。)を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。純資産総額に対する円売り米ドル買いの為替取引の額は、原則として高位とすることを基本とします。

「円投資型」

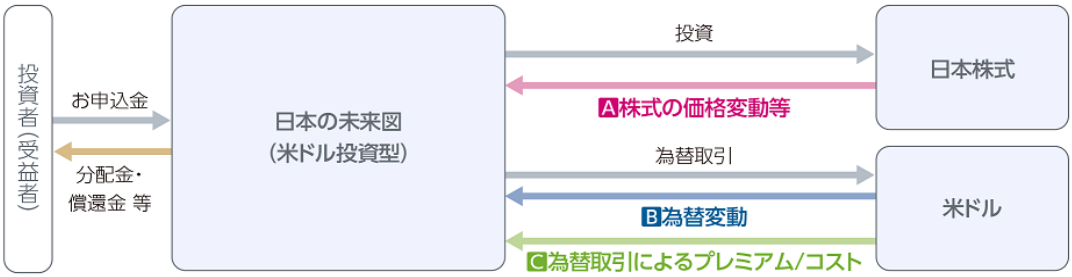
- 為替取引は行いません。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

ファンドの特色(3)

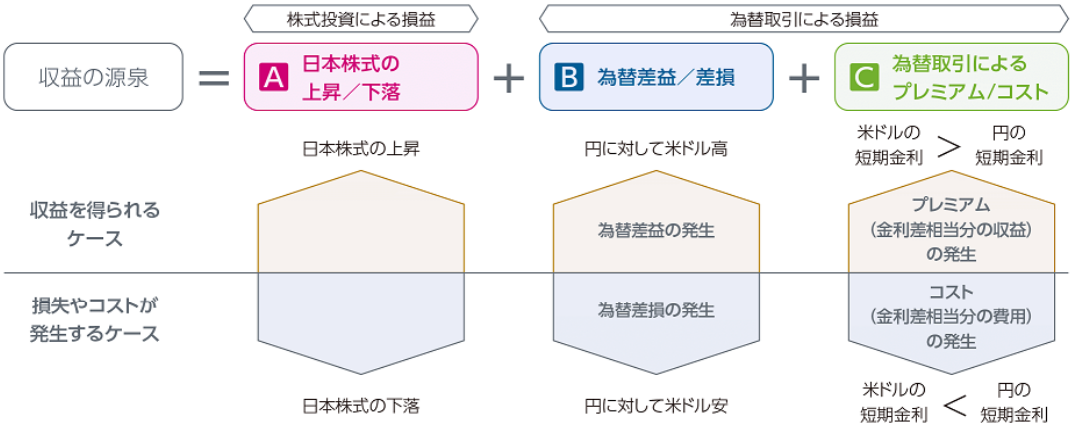
「米ドル投資型」の損益のイメージ

「米ドル投資型」の収益源としては、以下のA B Cの3つの要素が挙げられます。
下記の2つの図をご覧ください。それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

「米ドル投資型」の損益のイメージ図



※米ドルの対円での為替変動リスクが発生しますのでご注意ください。



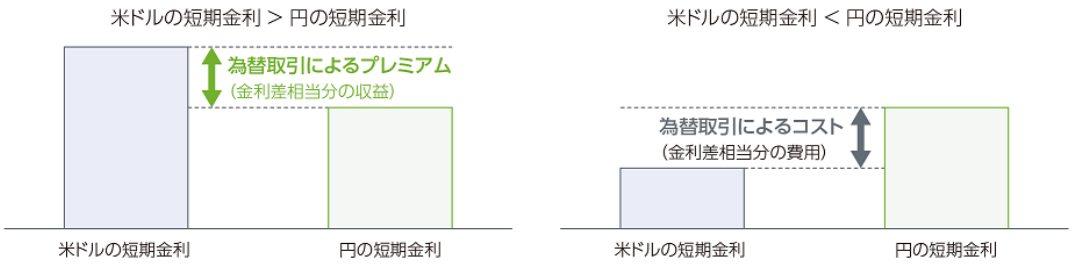
※上記はイメージ図であり、実際の投資成果やリスクの大きさを示唆、保証するものではありません。

「米ドル投資型」の為替取引によるプレミアムとコストについて

「米ドル投資型」は、円売り/米ドル買いの為替取引を行います。
為替取引を行う際、米ドルの短期金利が円の短期金利より高い場合は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。反対に、米ドルの短期金利が円の短期金利より低い場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。

※為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益) ≒ 米ドルの短期金利−円の短期金利
　為替取引によるコスト(金利差相当分の費用) ≒ 円の短期金利−米ドルの短期金利

為替取引によるプレミアム/コストのイメージ



※上記はイメージ図であり、実際のプレミアム／コストとは異なります。また、投資成果を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色(4)

●分配方針

毎年10月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク
「米ドル投資型」
円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行うため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。米ドルに対する円高は、ファンドの基準価額の下落要因となり、米ドルに対する円安は、ファンドの基準価額の上昇要因となります。
米ドルの金利が円の金利より低い場合には、これらの金利差相当分がコストとなります。
「円投資型」
円建て資産について、外国為替予約取引等を行わないため、為替変動リスクはありません。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年10月4日まで(2014年10月31日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年10月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用(信託報酬)	**純資産総額×年率1.694%(税抜1.54%)**			
	配分	委託会社	年率0.75%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.75%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.04%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社　(ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　みずほ信託銀行株式会社　(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

日本の未来図(米ドル投資型)／(円投資型)

追加型投信／国内／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

委託会社
お問合わせ先
フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9：00～17：00)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。